

# Business Report

SMBC さくらケーシーエス

証券コード：4761

第58期報告書 2025年4月1日～2026年3月31日

CONTENTS

- ごあいさつ
- 主要な財務ハイライト
- 事業の成果
- Topics
- 会社の概要 / 株式の状況

ごあいさつ Top Message



取締役社長  
**加藤 貴紀**

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第58期報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

**中期経営計画の最終年度である第58期は増収増益、5期連続増配を実現**

金融・公共・産業の全分野で増収増益を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で上場来最高益を更新いたしました。配当性向は目標を上回る50%水準、年間配当金は1株当たり55円とし、5期連続の増配といたしました。また、中期経営計画全体を振り返りますと、収益性の改善、情報セキュリティ強化、研究開発・人材への投資など、将来を見据えた施策に取り組んだ結果、経営目標を概ね達成いたしました。

**新中期経営計画(2026-2028)が始動、成長投資・株主還元の充実へ**

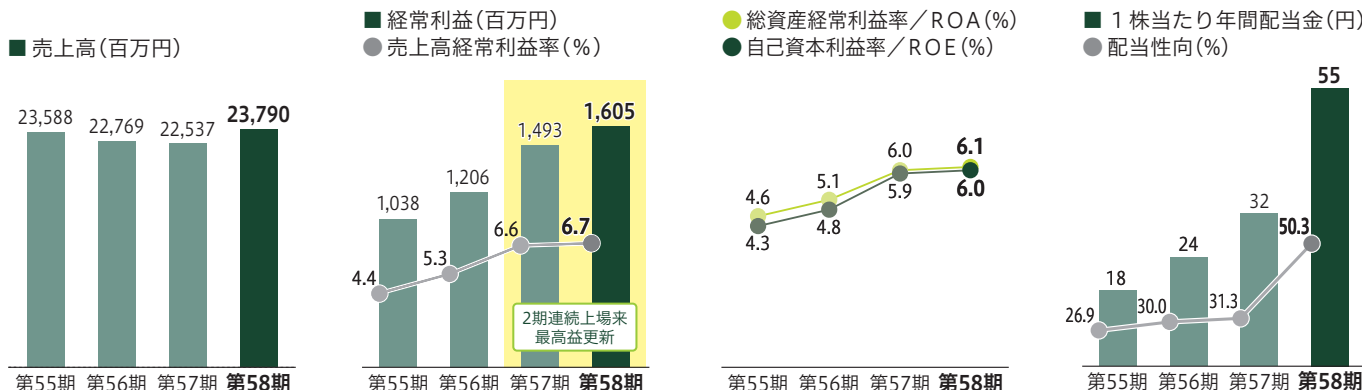
一方で、株価純資産倍率(PBR)は依然として1倍を下回っており、さらなる企業価値向上が求められる状況にあると認識しております。2026年4月より始動した新中期経営計画では、「事業ポートフォリオ変革」「人的資本経営の進化」「投資・財務戦略」「AX戦略」を柱に、3年間で100億円の成長投資を実行するとともに、株主資本配当率(DOE)を指標とした株主還元を推進し、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。

当社は、SMBCグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要とされる会社」であり続けたいと思います。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

主要な財務ハイライト Financial Highlights



## 第58期(2025年度)の業績

経常利益は2期連続、当期純利益は3期連続で上場来最高益を更新  
給与ベースアップ等の人への投資や生成AIの研究開発をはじめとする成長投資を推進しつつも、増益を実現

### ① 売上高: 23,790百万円(前期比+5.6%)

金融関連部門におけるSMB Cグループ向け情報化投資案件、公共関連部門における自治体向け標準化案件及び産業関連部門におけるSAPビジネス案件によりシステム構築が増加したことに加え、公共関連部門及び産業関連部門における機器更改案件によりシステム機器販売も増加したことから増益となりました。

### ② 営業利益: 1,404百万円(前期比+1.9%)

人材及び成長投資を推進した一方で、増収効果に加え、収益性の高い案件の獲得や品質管理の強化による不採算案件の抑制を前期から継続して取り組んだ結果、増益となりました。

### ③ 経常利益: 1,605百万円(前期比+7.5%)

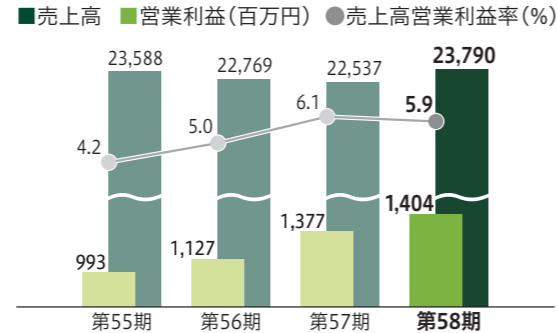
営業利益の増加に加え、資金運用に伴う利息収入が増加したことなどにより、経常利益は増益となりました。

### ④ 親会社株主に帰属する当期純利益

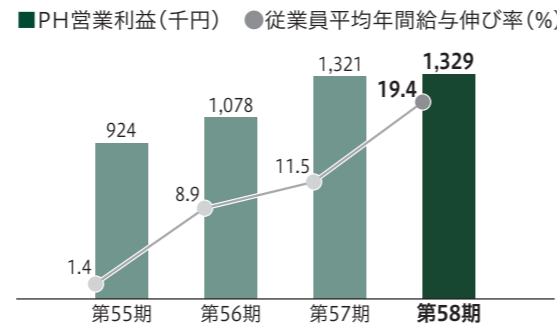
**: 1,224百万円(前期比+6.9%)**

前期に計上した投資有価証券売却益の反動減があるものの、上記に記載の増益影響により増益となりました。

### 売上高・営業利益と売上高営業利益率の推移



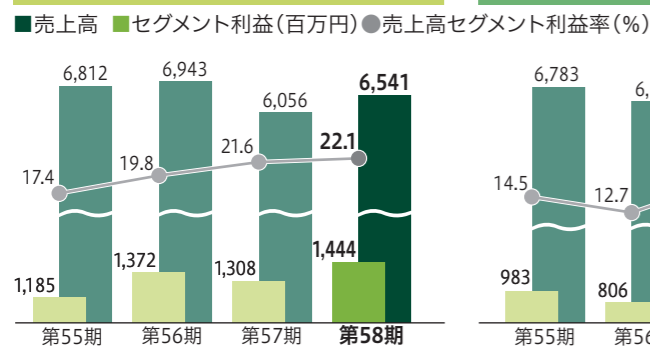
### PH営業利益と従業員平均年間給与と伸び率の推移



(注) 従業員平均年間給与と伸び率は、第54期の従業員平均年間給与を基準に算出しております。

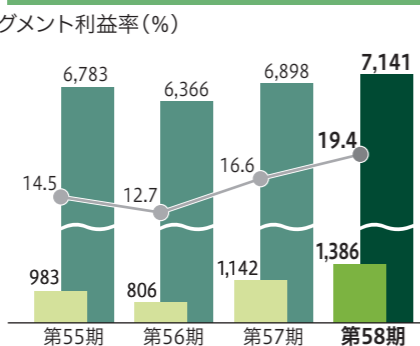
## 金融・公共・産業の全分野において、増収増益を達成

### 金融関連部門



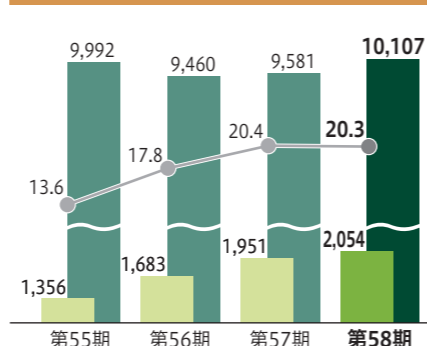
SMB Cグループ向け情報化投資案件に注力したことにより、システム構築が増加したことを主因として、売上高は6,541百万円と前期比485百万円(8.0%)の増収となり、セグメント利益も1,444百万円と前期比136百万円(10.4%)の増益となりました。

### 公共関連部門



自治体情報システムの標準化案件が順調に進捗し、システム構築が増加したほか、機器更改案件によるシステム機器販売も増加したことを主因として、売上高は7,141百万円と前期比242百万円(3.5%)の増収となり、セグメント利益も1,386百万円と前期比243百万円(21.3%)の増益となりました。

### 産業関連部門



SAPビジネス案件により、システム構築が増加したことに加え、システム機器販売及びそれに付随した機器設定案件などのその他の情報サービスも増加したことを主因として、売上高は10,107百万円と前期比525百万円(5.5%)の増収となり、セグメント利益も2,054百万円と前期比102百万円(5.3%)の増益となりました。

2025年4月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より金融関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、対前期の増減及び増減率については、前期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

## 主要な取組みと成果

中期経営計画(2023-2025)の最終年度を「次期中期経営計画への繋ぎ、布石の1年」と位置付け  
「成長施策」は順調に進捗し、経営基盤の強化が着実に進展

### ① 収益性の高いビジネスへのリソース投入

当面成長が見込まれる「SAPビジネス」に積極的にリソース投入を行い、ビジネス拡大に向けた人材の育成を進めてまいりました。加えて、ビジネスポートフォリオの再構築に向けて「成長・拡大が見込まれるビジネス」を見極め、新中期経営計画における「ポートフォリオ変革」の方針を明確にするとともに、今後ビジネス間の要員・リソースシフトを円滑に進めるための「ローテーション」制度、全ビジネスに共通する基礎スキル教育の充実などの体制整備を図ってまいりました。

### ② 優秀な人材の確保と育成

業績への貢献度と持続的成長に資する変革へのチャレンジ行動の成果に基づく公正な評価・処遇への転換を進めるとともに、2年連続約5%のベースアップを実施いたしました。また、SAPコンサルタントや高度セキュリティ人材を計画的に育成するための専門研修や資格取得支援制度の拡充などの教育投資を強化し、持続的成長を支えるプロフェッショナル

人材の育成を着実に進めてまいりました。また、AI活用に関する実践事例を全社で共有するイベントや、部門や職種を超えた社員の交流イベントを多く開催することで、各分野での知見が共有され、社員一人ひとりが自ら学び成長する風土の醸成に取り組んでまいりました。

### ③ ものづくり力強化

金融機関向け決算システムや自治体向け公害補償システム、民間企業向け販売管理システムなどの自社ソリューション開発を2024年度に開発した開発標準プラットフォームを行うことにより、システム品質とセキュリティを確保した商品開発を進めてまいりました。また、システム開発における生成AI活用(AI駆動開発<sup>(※1)</sup>)に向けた研究開発に取り組み、新たな商品開発に採用するなど、飛躍的な生産性と品質の向上を実現する技術基盤の確立を進めております。

※1 「AI駆動開発」とは、AIを活用し、要件定義から設計・実装・テストまでを自動化し、ソフト開発の生産性と品質を高める手法を指します。

## 株主還元

2025年度は配当性向の目安を50%水準へ引き上げ、今後はDOEを指標とする

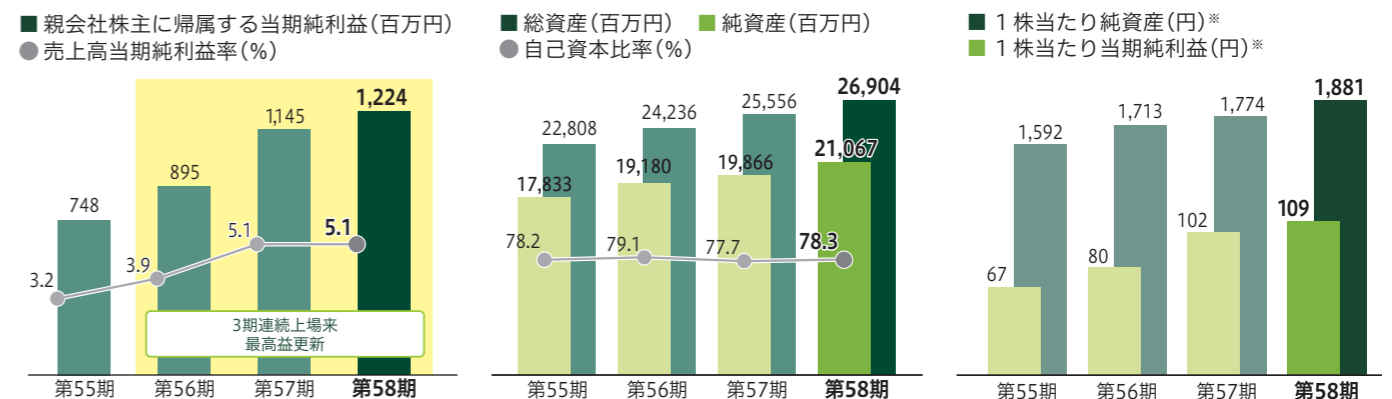
中期経営計画(2023-2025)では、配当の基本方針「配当性向30~40%を目安とした安定配当」を掲げておりましたが、通期業績や足元の財務状況、ならびに成長投資とのバランスを総合的に勘案した結果、当期において株主還元を一段と充実させる環境が整ったものと判断し、連結配当性向を50%水準まで引き上げ、5期連続の増配を実施しております。

新中期経営計画では、DOEを指標としたさらなる株主還元の充実を図ってまいります。

## 中期経営計画(2023-2025)を終えて、今後の経営課題

ROEは2022年度4.3%から2025年度6.0%となり、株主資本コストを上回る水準まで向上しましたが、株主の皆さまの期待値には届いておらず、またPBRも1倍を下回る水準にあることから、中長期的な企業価値の向上が今後の重要な経営課題と認識しております。

### その他の財務ハイライト



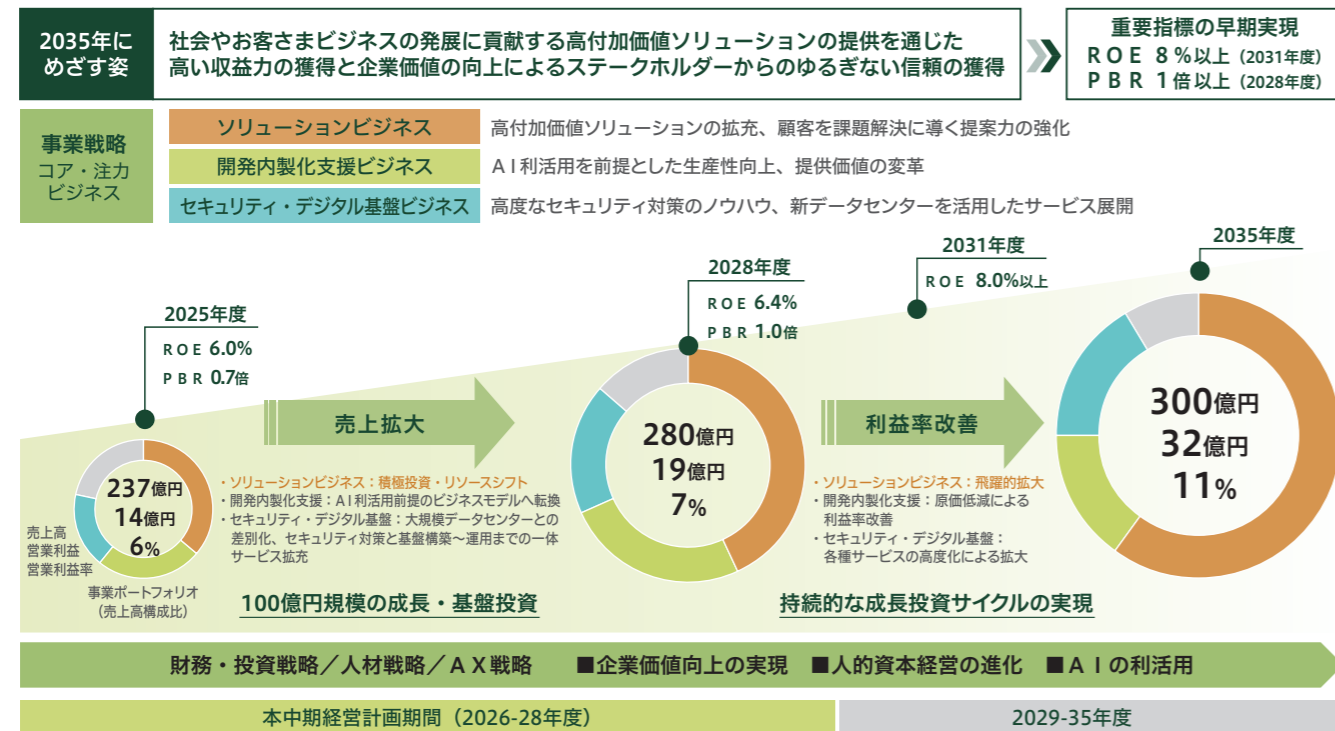
※ 小数第1位を四捨五入し、整数で表示しております。

# 新中期経営計画(2026-2028)がスタートしました

当社は、2026年度から2028年度までの3年間にわたって取り組む新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画では、2031年度のROE 8.0%達成を目安として、100億円規模の積極的な成長投資を行い、さらなる収益力の拡大を図るとともに、より株価水準を意識した経営を行うことで企業価値を向上させ、PBR 1倍以上への引き上げに取り組んでまいります。

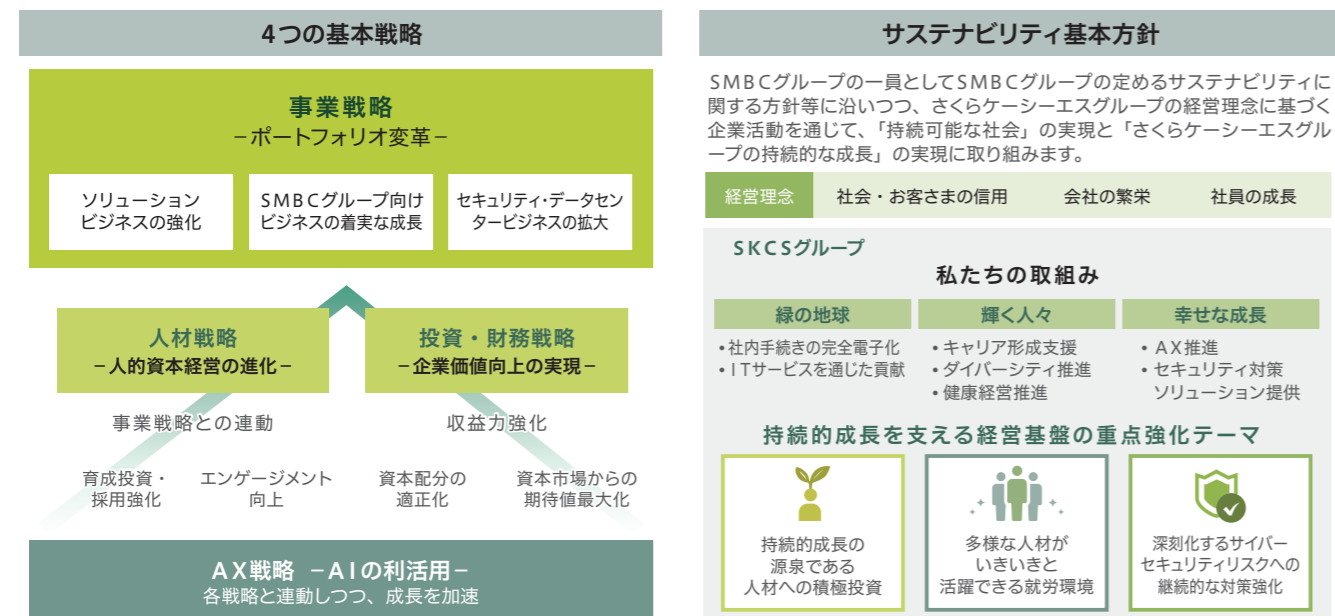
## 中長期ビジョン(成長戦略)

事業収益を成長分野と人的投資に積極活用することによって持続的な成長を実現し、企業価値を向上させることを重要な経営課題と位置付け、「2035年にめざす姿」を以下のとおり設定いたしました。



## 新中期経営計画の全体像

新中期経営計画は、2035年にめざす姿の実現に向け、AI利活用によるビジネスモデルの変革を前提とした事業ポートフォリオの変革と、人的資本経営の進化に挑む3カ年と位置付けております。これを踏まえ、本計画期間は、4つの基本戦略とサステナビリティ基本方針を軸に、経営指標の達成に取り組んでまいります。



## ■ 経営理念

IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。	社会・お客さまの信用
変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。	会社の繁栄
個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。	社員の成長

## 4つの基本戦略

### ■ 事業戦略

当社の強みを生かせる分野に経営資源を集中投下し、成長領域へのシフトと収益性の高い事業ポートフォリオへの転換を進めます。具体的には、SMB Cグループ向けビジネスの着実な成長を下支えとして、高収益が期待できる「ソリューションビジネス」「セキュリティ・デジタル基盤ビジネス」への積極的な投資とリソースシフトを推進いたします。

### ■ 人材戦略

事業戦略を実現する源泉として人材を位置付け、多様な人材の採用・育成・リスキングを通じて、一人ひとりの付加価値と組織全体の生産性向上を図ります。個人や会社の成長・変革にチャレンジする人が集まり、育ち、定着する環境・制度の充実を目指してまいります。

### ■ AX戦略

AIの利活用を推進し、その実践知の蓄積・共有を繰り返すことにより、「事業における戦略的利活用」や「全社の生産性向上」を追求してまいります。具体的には、システム開発における「開発プロセスの抜本的変革」「新たな価値の創造」や、AIとの共創による「営業効率向上」「営業力強化」、社内事務作業などの「間接業務の生産性向上」等を目指してまいります。

### ■ 投資・財務戦略

成長投資と株主還元のパランスを取りつつ、資本コストを意識した投資判断と財務運営により、ROEの着実な向上を目指し、その結果としてPBRの改善も図ってまいります。また、株主還元を重要な経営課題として認識し、DOEを重視した「高水準かつ安定的な配当」を積極的に推進いたします。

## 新中期経営計画(2026-2028) 経営指標

財務	2025年度実績 (第58期)	2028年度目標 (第61期)	
		(2025年度比)	(2025年度比)
売上高	237億円	280億円	(CAGR 5.6%)
営業利益	14.0億円	19.0億円	(CAGR 10.6%)
営業利益率	5.9%	6.8%	(+0.9pt)
経常利益	16.0億円	21.0億円	(CAGR 9.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	12.2億円	14.4億円	(CAGR 5.6%)
ROE	6.0%	6.4%	(+0.4pt)

※CAGR: 中期経営計画期間中(3年間)の年平均成長率

3年間の戦略的成長投資	100億円
DOEを指標とした株主還元	3.5~4.0% (2025年度実績 3.2%)

非財務	2025年度実績	
	2025年度実績	2028年度目標
人材への投資	1人当たり年間教育・研修投資	12万円以上 (売上高比率0.6%以上水準)
多様性の受容と活躍	従業員アンケートにおけるエンゲージメントスコア	年1回以上、従業員アンケートを実施結果を施策反映
	男性育児休暇取得率	100%
セキュリティリスク対応	管理職に占める女性の割合	10%以上
	連結売上高セキュリティ投資比率	0.5%以上の水準維持 ※JIC推奨値

※JIC(一般社団法人日本サイバーセキュリティ・インベーション委員会)が推奨する大企業向けの指標値



**IRサイト更新のご案内**  
 新中期経営計画をはじめとしたIR情報の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。  
 ▶ <https://www.kcs.co.jp/ja/ir.html>



# 会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

## ■ 会社の概要 (2026年3月31日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 237億円(2026年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,056名(連結就業人数)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪、姫路
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者  
プライバシーマーク付与認定事業者  
ISO/IEC 27001(※)、ISO/IEC 20000(※)、ISO 22301(※)  
※：公共BPOサービス部・データセンター運用部・基盤DX部 技術企画グループ

## ■ 役員 (2026年6月26日現在)

取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員	加藤 貴 紀
取締役 兼 常務執行役員 CTO CAXO	由井 真 二
取締役(社外役員)	吉井 満 隆
取締役(社外役員)	西谷 良 彦
常勤監査役	神戸 晃 次
常勤監査役	竹鼻 久 司
監査役(社外役員)	境 照 司
監査役(社外役員)	上門 一 裕

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日  
剰余金の配当 期末 3月31日  
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502  
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告方法 電子公告  
以下の当社ホームページにて掲載いたします。  
ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。  
<https://www.kcs.co.jp/>

## ■ 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 3,163 名
- 大株主(上位10名)

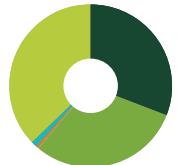
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通 J a p a n 株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	795	7.10
水元 公仁	225	2.01
S M B C コンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
津田 隆典	80	0.71
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式数(789株)を控除して算出しております。  
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 株式分布状況

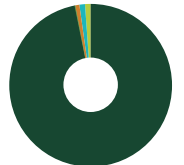
< 所有者別株式分布の状況 >

- 個人その他 3,454千株 (30.84%)
- 金融機関 3,400千株 (30.36%)
- 金融商品取引業者 62千株 ( 0.56%)
- 外国法人等 122千株 ( 1.09%)
- その他国内法人 4,160千株 (37.15%)



< 所有者別の株主数 >

- 個人その他 3,068名 (96.99%)
- 金融機関 6名 ( 0.19%)
- 金融商品取引業者 23名 ( 0.73%)
- 外国法人等 31名 ( 0.98%)
- その他国内法人 35名 ( 1.11%)



## ● 特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>・単元未満株式の買取(買増)請求</li> <li>・住所・氏名等のご変更</li> <li>・特別口座の残高照会</li> <li>・配当金の受領方法の指定</li> </ul>	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

## ● 証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人

## 株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036  
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1  
電話 (078) 391-6571  
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022  
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号  
電話 (03) 5200-1771

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

